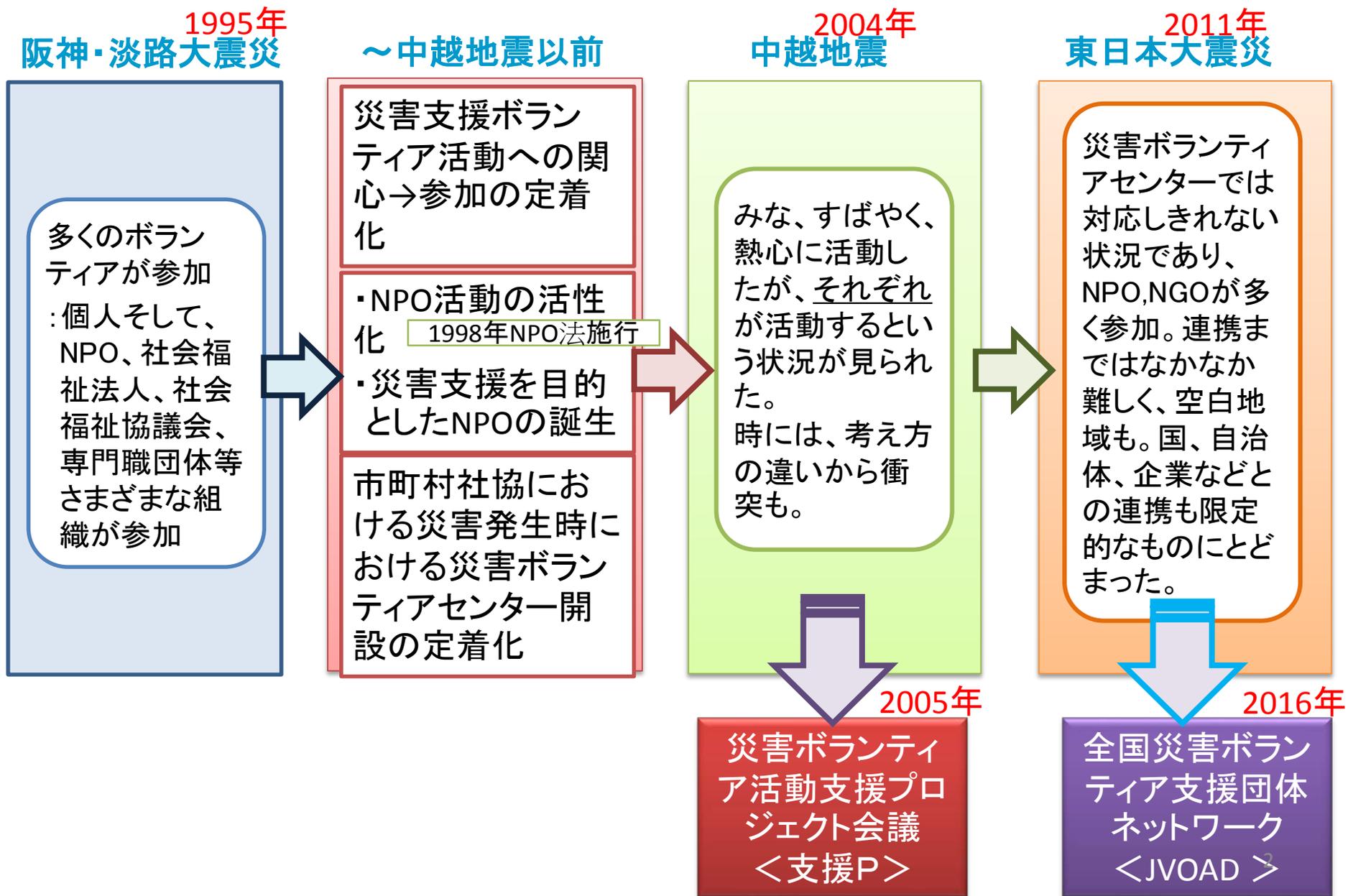


みんなの連携の輪を
地域で強くする

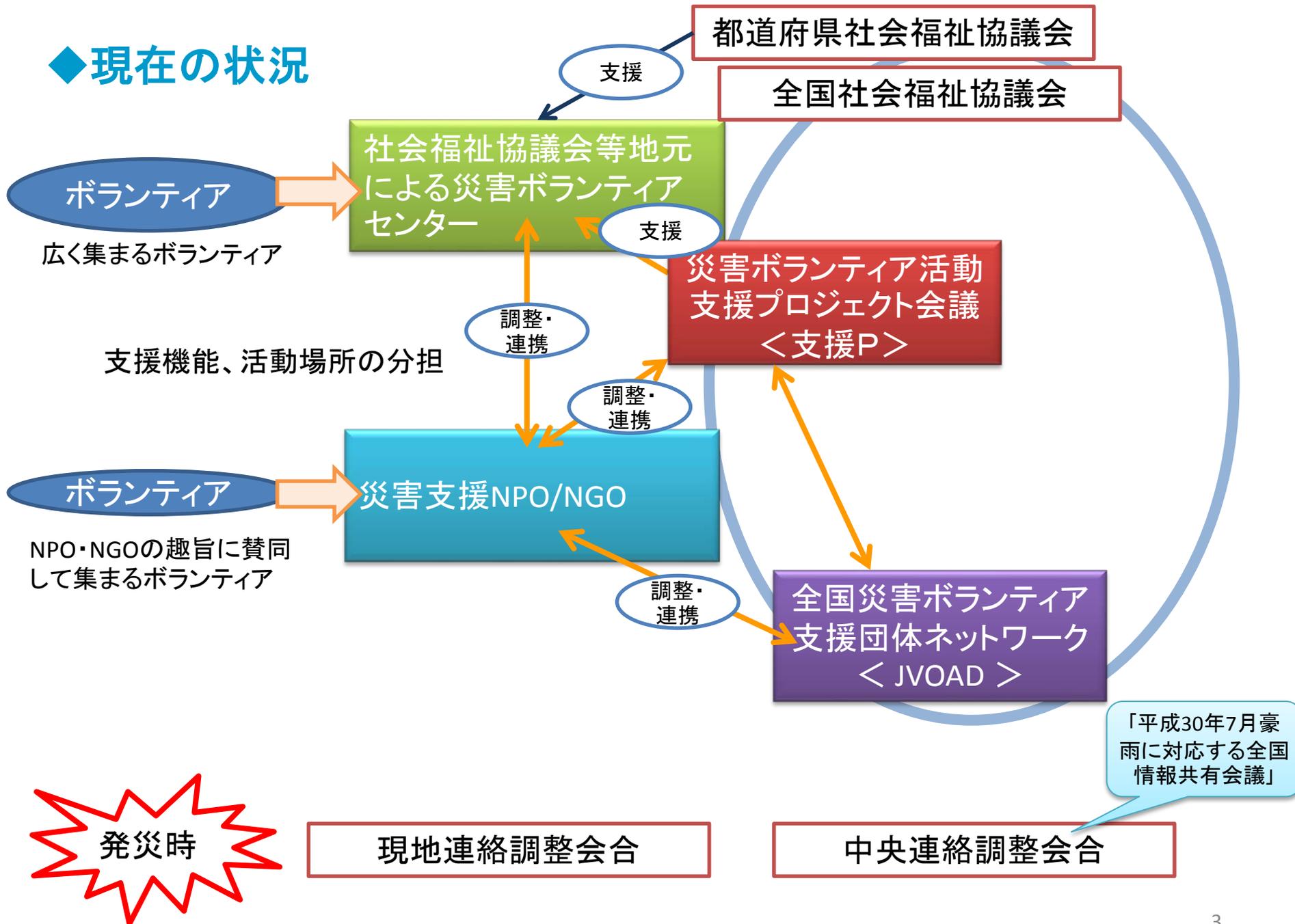
社会福祉法人中央共同募金会常務理事

渋谷篤男

1. ボランティア・NPO支援組織の連携の歩み



◆現在の状況



災害ボランティア活動 支援プロジェクト ＜支援P＞

企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等が協働し、被災地及び被災者主体のボランティア活動を支援するために、災害ボランティアセンターを軸に主につぎの活動を行うものとする。

- (1) 災害時の災害ボランティアセンター活動支援等を通じた被災者支援
- (2) 人材、物資、資金等の支援の実践および仕組みづくりについての提言
- (3) 被災地復興支援活動への助成
- (4) 共同募金会としての効果的な災害支援の実践および仕組みづくりについての提言
- (5) 本会議に関する広報活動および報告会
- (6) その他、中央共同募金会から諮問する事項に関する提言

(運営委員)

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社／損害保険ジャパン日本興亜株式会社／日本JC・2011年度地域防災確立委員会／日本航空株式会社／日本生活協同組合連合会／日本青年会議所／経団連1%ワンパーセントクラブ／一般社団法人コミュニティ・4・チルドレン／特定非営利活動法人さくらネット／日本YMCA同盟／にいがた災害ボランティアネットワーク／日本NPOセンター／レスキューストックヤード／日本ボランティアコーディネーター協会／全日本仏教青年会／和歌山県社会福祉協議会／榛東村社会福祉協議会／東京都社会福祉協議会／福井県共同募金会／
全国社会福祉協議会／神奈川県共同募金会／中央共同募金会

全国災害ボランティア 支援団体ネットワーク ＜JVOAD＞

災害時に想定する活動

被災者支援の「漏れ・抜け・落ち・ムラ」を防ぎ、地域ニーズに合った支援活動を促進するため、被災地域の関係者と協力してニーズや支援に関する情報を集約し、支援活動の調整機能としての役割を果たします。

被災者／住民／地域のニーズと支援状況の全体像の把握(支援のギャップの把握)

支援団体などへの情報共有と支援団体間のコーディネーション
支援を実施するための資金・人材などが効果的に投入されるためのコーディネーション

復旧・復興に向けた支援策の提言および支援全般の検証

平時に想定する活動

災害時の活動が効果的に行われるよう、平時においては以下の取り組みを行います。

NPO、ボランティアセンターなど市民セクターの連携強化

産官民などのセクターを越えた支援者間の連携強化

地域との関係構築と連携強化

訓練、勉強会、全国フォーラムなどの実施(連携の場づくり)

カリタスジャパン／救世軍／クロスオーバーラボ／国際協力NGOセンター／ジャパン・プラットフォーム／情報支援レスキュー隊／震災がつなぐ全国ネットワーク／真如苑救援ボランティアサーブ／全国社会福祉協議会／ダイバーシティ研究所／チーム中越／中央共同募金会／東京災害ボランティアネットワーク／難民を助ける会／日本NPOセンター／日本生活協同組合連合会／日本青年会議所／日本赤十字社／日本YMCA同盟／パーソナルサポートセンター／ピースボート災害ボランティアセンター／東日本大震災支援全国ネットワーク／福祉防災コミュニティ協会／レスキューストックヤード

2. ボランティア・NPO支援組織への支援金

市民・住民との連携
企業との連携

毎年10月～3月に
実施している赤い
羽根共同募金

社会福祉協議会等地元
による災害ボランティア
センター

災害等準備金

共同募金

3%を3年分
積み立て

各都道府県共同募金会

約8割が個人か
らの寄付

災害支援NPO/NGO

災害ボランティア活動サ
ポート募金
<ボラサポ>

約9割が企業か
らの寄付

独自の募金活動

中央共同募金会

災害ボランティア活動
支援プロジェクト
<支援P>

全国災害ボランティア
支援団体ネットワーク
<JVOAD>

約9割が企業か
らの寄付

企業からの寄付
が中心

3. 産業界との連携

各企業の協力を得る

あえて言えば
「各企業の社会貢献活動に協力する」

資金

物品

人

技術

水
コピー機
プレハブ(ボランティアセンター)
軽トラック

パソコン
:

チームでボランティア活動支援
重機操作
受付業務
ネット環境整備
ネット発信支援
:

◆ボランティア活動が担っていること

- 行政の手が回らないことへの対応
- 個人宅の片づけなど、行政では対応しにくい作業の実施
(福祉分野の専門職による支援(現地専門職の応援))

自治体との連携課題

上記のことを通して、

- 被災によって生ずる孤立(感)への支援
- (とくに復興期に至ると)地域のつながりの回復・新生の支援

地域社会との連携課題

(福祉分野で整理すれば)

被災地では

福祉サービス利用者への支援

あらたに福祉サービスを必要とする人への支援

地域内外の専門職

在宅、一般避難所の人々の生活支援

ボランティア
(+専門職)

生活ニーズが顕在化

自助・互助が困難

一人暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯、
障害者、子育て家庭などの潜在的弱者

制度との連携課題

専門職との連携課題

4. 連携を深めるためのアクション

(1) 連携をすすめるために何が足りないか(福祉の視点から見ると)

災害ボランティア

一人暮らし高齢者、高齢者夫婦世帯、障害者、子育て家庭などの潜在的弱者の生活ニーズに対応



支援にかけつけたボランティアの存在そのものが被災者の支えとなることではないか

社会的弱者に視点を置いた活動をすすめていくことが、人々の孤立状態をやわらげ、地域社会全体の回復を導くという視点が必要

「地域共生社会」の理念

(今年4月社会福祉法の改正)

経済的困窮

社会的孤立

- ① 専門職と住民、各支援組織間での分担ではなく、重なり合って、実施することが不可欠であり、また、そのためには
- ② それぞれのニーズを見る目、価値観を共有することが必要

制度サービスでは対応していないニーズ

だが

社会として対応しなければならないニーズ

被災地の受け止め

ボランティア活動への支援金

ボランティア関係者としては

ボランティア活動の意義についての理解を得る努力

(2)どのようにすれば、連携をすすめることができるか

①被災地で、応えきれていないニーズへの具体的な行動を

たとえば、

一部損壊の建物に住む一人暮らし高齢者、障害者の支援
一般避難所の支援(生活の活性化)

②参加する機会をつくる、得る

たとえば

ボランティア活動への企業単位の職員派遣
避難訓練の協働実施

もっと参加を広げるには

ボラサポ等に関心を持ってもらうこと(=災害ボランティア活動に関心を持つこと)も大事な一歩